

1) 核のごみ 地層処分 東日本3地域「最も安定」
中日新聞 2012.9.18

● 核のごみ 地層最終処分 東日本3地域「最も安定」

(2012年9月18日)【中日新聞】【朝刊】【その他】 [この記事を印刷する](#)

おすすめ 131 ツイート 58 G+ 0

地質学会で発表

原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分地について、地質学の専門家が、日本列島の中では東北東部と北海道東部の計3地域の地層が最も安定しているとの見解を、堺市で開かれた日本地質学会で17日発表した。学術的な視点から具体的な適地が示されたのは初めて。

地層が安定しているとした3地域は、北上山地海岸地域（岩手県など）、阿武隈高原北部海岸地域（福島県）、根釧海岸地域（北海道）。地質学会に設けられた「地質環境の長期安定性研究委員会」の委員を務める高橋正樹・日本大教授が私案としてまとめた。

高橋教授は、まず火山の分布状況に着目した。日本の火山は「火山フロント」と呼ばれる境界線より内陸側に分布する。火山フロントの位置は東北地方などでは数百万年程度変

地層処分の適地は？

根釧海岸地域
北上山地海岸地域
阿武隈高原北部海岸地域

火山フロント

名古屋 東京

東北地方の断面

内陸の浅い地震
比較的稳定
太平洋

日本海 陸側プレート
太平洋 沈み込み
太平洋プレート

日本海 東部の地震
プレート境界の地震

- 2015.3.11 報道ステーションにおいても、左記記事と同内容が報道されていました。

この録画したものは下記サイトで見る事ができます。

<http://www.at-douga.com/?p=13335>

- 核のごみ 最終処分場 持ち込まない 北海道条例 国に反発
毎日新聞 2015.5.27

原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場を巡り、経産省資源エネルギー庁が6月1、2日の両日、札幌市内で道内市町村を対象とする説明会を開催することが26日、同庁などへの取材でわかった。政府は22日、国主導で処分場選定を行う新しい基本方針を閣議決定しており、説明会でこの方針を説明する。道は、放射性廃棄物を持ち込まない「核抜き」条例を設けていることから、説明会の開催自体に反発の声も出ている。（以下略）

岩手県達増拓也知事アンケートに答え 8/13
○ 国から本県が科学的有望地と指定された場合は（反対する）と回答。理由は「高レベル放射性廃棄物の処分場について受け入れる考えはないことを表明している」

2) 岩手県における動向 紫フォントは岩手県関連

1995 岩手県知事増田寛也氏当選 → 2007年四選不出馬

2000.6 「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」が施行

// .10 原子力発電整備機構（NUMO）が設立 2002 全国市町村を対象に概要調査地区を公募
平成40年代（2028年代）後半の処分場操業開始を目標

2007.8.27 第1次安倍改造内閣で増田氏総務大臣・地方分権担当・郵政民営化・地方格差是正担当就任
→2008年9月24日総務大臣退任→2009年東大客員教授、野村総研顧問、2011年日本創世会議座長

2010.11.30 増田氏内閣府原子力委員会 新大綱策定会議構成員

2010.12.17 高レベル放射性廃棄物処分シンポジウムにおいて

講師増田寛也前知事：知事の権力行使は可能 立地自治体へ引き換え振興策

パネラー中国新聞宮田俊範経済部長：処分場受け入れメリットとして金ではなく ILC 等はどうか

2011.3.11 東日本津波大震災 福島第一原発事故

2011.8 岩手県東日本大震災津波復興基本計画参考資料に ILC 誘致（未臨界炉、放射性廃棄物処理研究）

2012.4.25 ILC について達増知事へ質問・要望書提出→5.22 文書回答「終了後最終処分場に転用しない」

2012.9.17 日本地質学会で日大高橋正樹教授は最終処分場用として地層が安定している3地域として
北上山地海岸地域、阿武隈高原北部海岸地域、根釧海岸地域を上げる

2013.5.28 経産省総合資源エネルギー調査会・放射性廃棄物小委員会増田寛也委員長

2013.5.29 岩手日報広告「ILCを次世代へ世界遺産の地で」増田前知事平泉講演会報告、消滅処理

2014.1.28 自民党資源エネルギー戦略調査会で日大高橋正樹教授は東北地方の太平洋側の一部が適地

2014.4 エネルギー基本計画 国が前面に立って最終処分場の取組を進めることが明記

国が科学的根拠に基づいた有望地の提示→重点的な理解活動→複数地に対し、国から申し入れ
将来世代・可逆性（選定プロセス） ・回収可能性（HLW） ・直接処分などの調査研究

2014.6 増田氏 東京電力株取締役就任

2014.10.19 「地層処分を考える」in 盛岡 パネラー岩手日報谷藤編集局次長 NUMO

2015.4.9 参議院予算委員会で平野達男議員が最終処分場の技術的信頼性の再検討を政府に要請

// 4.15 平野達男参議院議員が岩手県知事選に立候補を表明 自公支持・支援

2015.5.22 最終処分場を国が主導で選定する 基本方針を閣議決定

// 6.5 経産省資源エネルギー庁盛岡市内で県内自治体向け最終処分場・連絡会を開催 非公開

// 8.7 平野達男氏岩手県知事選立候補辞退 →9.6 現職達増拓也氏無投票当選

(参考資料) 1986年5月日鉱探開(株)は当時の動燃事業団の要請により北上山地を対象として、航空写真およびランドサット画像を用いて高レベル廃棄物地層処分に適する地域を選定するため資料を整備している。これによると岩手県に関し地層処分のための候補地点として階上岳(青森県八戸市、岩手県種市町)、天神森(久慈市、岩泉町)、堺の神岳(岩泉町、新里村)、峠の神山(岩泉町、宮古市)、五葉山(釜石市、大船渡市、住田町)、氷上山(大船渡市、陸前高田市)が挙げられていました。この調査は28道府県を対象に行われたものである。1987年動燃からNUMO(原子力環境整備機構)に選定業務は引き継がれ、最終処分場選定は公募方式になり、これ以上の調査は行われなかった。

旧動燃が東北で行った最終処分地選定のための調査

| 広域調査で適地とされた場所 | |
|---------------|--------------------------------|
| 青森 岩手 | ① 青森県階上町、 岩手県種市町 |
| 岩手 | ② 久慈市、岩泉町、山形村 |
| | ③ 岩泉町、新里村 |
| | ④ 宮古市、岩泉町 |
| | ⑤ 釜石市、大船渡市、住田町 |
| | ⑥ 大船渡市、陸前高田市 |
| | 宮城 |
| 秋田 | ⑧ 河辺町、阿仁町、 西木村、協和町 |
| | ⑨ 河辺町、協和町、 雄和町、西仙北町 |
| | ⑩ 雄和町、協和町、西仙北町、 大内町、南外村、神岡町 |
| 山形 | ⑪ 長井市 |
| 福島 | ⑫ 飯館村、川俣町 |
| | ⑬ 原町市 |
| | ⑭ 浪江町、双葉町、大熊町 |
| | ⑮ 浪江町、双葉町、大熊町 |
| | ⑯ 都路村、川内村 |
| | ⑰ 大熊町、富岡町、川内村 |
| | ⑱ 大熊町、富岡町 |
| | ⑲ 富岡町、楡葉町 |
| | ⑳ 楡葉町 |
| | ㉑ 白河市、表郷村 |
| | ㉒ 表郷村、棚倉町 |
| ㉓ 棚倉町、塙町 | |
| ㉔ 棚倉町、塙町 | |
| ㉕ 塙町、矢祭町 | |



[注] 市町村名は当時

| 地質調査の対象となった場所 | |
|---------------|----------------------|
| 青森 | ① 市浦村 ② 大鰐町、平賀町、碓ヶ関村 |
| 岩手 | ③ 住田町 ④ 大船渡市、陸前高田市 |
| | ⑤ 江刺市、大東町 |
| 秋田 | ⑥ 大館市 |

増田寛也岩手県前知事は 2013.5.28 経産省総合資源エネルギー調査会 放射性廃棄物小委員会（高レベル廃棄物の最終処分場を検討する）の委員長に就任しました。その翌日の岩手日報の広告です。
 気になるのは下の段の囲ったところで「放射性廃棄物の消滅処理（短半減期化）に ILC の加速器が役立つ」と述べられているところです。達増知事は 2012.5.22 ILC を「核廃棄物の最終処分場に転用する考えはありません」と回答していますが、「ILC へ放射性廃棄物を持ち込まないこと」については回答がないことが心配です。しかし「立地協定などを結ぶ際には、要望の趣旨を反映されるようにしたい」との回答でした。



増田寛也前岩手県知事
 だ・ひろや）1977年建設省入省、05年から岩手県知事を3期、
 7年8月候補大臣、08年9月退任、09年4月野村総合研究所副
 京大学公共政策大学院客員教授。



広告

ILCを次世代へ 世界遺産の地で

岩手日報
2013.5.29

本県の北上山地（北上高地）へ、超大型加速器・国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現を、増田寛也前岩手県知事を講師に迎え、ILCで明日を築く！ ILC 平泉は平泉町平泉の平泉ホテル武蔵坊で5月16日開かれました。町民有志でつくる「ILC誘致と平泉を考える会（鈴木和博代表）が主催。約300人が参加し、誘致に向けた住みよい地域づくりやILCによる世界平和の実現を目指す決意を新たにしました。

り、岩手は非常に有力な候補地と言えます。

日本にとってILCの社会的意義の一つはアジア初の国際科学インベシジョン拠点になることです。約70兆円といわれる新産業分野が生まれ、応用範囲も非常に広く、8000億円かけても、はるかに大きな効果が得られます。

ILC実現に向けての動きをみると、あとは場所を選んで詳細設計に入る段階までできています。日本にとって国家の大プロジェクトですから、超党派の議論が再始動し、2月末には総理の施政方針演説の中に「世界最先端の加速器技術への挑戦」という文言を入れてもらいました。ILCは大きな夢のある構想である一方、巨額の経費が必要なことから、「オール東北」で取り組むことはもちろん、候補地以外の国民にも意義をご理解いただくことが重要です。

7月の参院選後になると思いますが、国内候補地を一本化し、オールジャパンの体制を確立しなければなりません。8月末に来年度予算の概算要求で予算を

ポーツ、配偶者の就職まで家族も含めた生活環境の整備が重視され、地域に溶け込むような形で考えなくてはなりません。我が国でも「外国人のためのたから」というのではなく、生活環境の向上に取り組めば、我々自身ももっと住みやすくなります。

CERNの加速器はループ状で、山手線と同じぐらいの周長28キロ、筑波にも周長3キロのものがありますが、いろいろな研究成果が出ています。例えば、インフロンザ治療薬のタミフルや、PET（陽電子放射断層撮影）診断、重粒子線がん治療の技術なども加速器から発見されています。

さらに注目すべきなのはエネルギー環境分野です。我が国は福島第一原子力発電所事故と廃炉計画で大苦勞をしていますが、加速器による研究が進めば将来的に、数万年にも及ぶ放射性物質の半減期を数百年まで短縮することが可能になります。最終処分場を決める難しさが相当軽減されるのではないのでしょうか。

世界平和に貢献

ILC建設は地域への経済効果が大きいこととはもとより、完成すれば50年、100年という単位で使っていくことになり、夢に挑戦する次世代・次々世代を育てる非常に良い機会になります。日本は科学技術人材が枯渇しているわけですから、本来の日本の得意分野を支え

2013.5.28 増田氏は経産省の放射性廃棄物小委員会の委員長に就任しました。

ILCで消滅処理研究も?

調査受け入れ当面求めず

核のごみ最終処分地選定

政府、問題解決先延ばし

2015.9.28 読者投稿

原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分地選定をめぐり、政府が候補地として適性が高い地域(科学的有望地)を提示後も、当面は国民の不安は根強く、政府主導の選定方式に反対があることを考慮し、説明会など取り組

みを続ける必要があると判断した。

有望地は早ければ本年度内にも示される見通しだが、調査を受け入れる自治体が出てくる可能性は低い。原発再稼働が進み対応が急がれる中、問題解決が先延ばしになる可能性もある。

経済産業省が29日に開く有識者会合で「当面は自治体で判断を求めない」との方針を明らかにする。会合では科学的有望地の要件として、火山や活断層、隆起、浸食などの影響が及ぶ範囲を除外した地域を「適地」「より適性の高い地域」と分類する。

【ロンドン】共同 英中西部セラフィールドの原子力施設に近い処分場に埋められた低レベル放射性廃棄物が、気候変動に伴う海面上昇と海岸浸食の加速により、数百年後には海を汚染し始める」と英環境庁が推定していることが分かった。二十一日付の英紙ガーディアンが内部文書の内容として報じた。

文書は、処分場の用地選定に誤りがあったことを認めているという。約百十枚の処分場には、セラフ

英の処分場 数百~数千年後 海面上昇で放射能汚染も

イールドの核兵器用のプルトニウム工場などから排出された廃棄物約百万立方メートルが一九五九年以来、埋められてきた。特に初期の処分方法は不適切だったといわれ、高レベル廃棄物が含まれている可能性がある。

処分場では、今後百年にわたる、原発や原潜などの放射性廃棄物約八十万立方メートルを処分する計画が検討されており、環境団体が危険すぎると抗議している。防潮堤を築く対策も検討されている。

核ごみ最終処分 適地要件を了承

2015.9.30 読者投稿

経産省有識者会合

経済産業省は29日、原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分に関する有識者会合を開いた。

候補地として適性が高い地域(科学的有望地)を提示後も、当面は国民の不安は根強く、政府主導の選定方式に反対があることを考慮し、説明会など取り組

みを続ける必要があると判断した。

有望地は早ければ本年度内にも示される見通しだが、調査を受け入れる自治体が出てくる可能性は低い。原発再稼働が進み対応が急がれる中、問題解決が先延ばしになる可能性もある。

た。候補地として適性が高い地域(科学的有望地)を提示後も、当面は国民の不安は根強く、政府主導の選定方式に反対があることを考慮し、説明会など取り組

みを続ける必要があると判断した。

有望地は早ければ本年度内にも示される見通しだが、調査を受け入れる自治体が出てくる可能性は低い。原発再稼働が進み対応が急がれる中、問題解決が先延ばしになる可能性もある。

「核のごみ」処分場自治体の方針説明 盛岡で経産省

原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分に向け、取り組

みを進める。盛岡市で開かれた説明会には、経産省関係者や自治体関係者が参加した。

同市は、盛岡市内で自己採掘した燃料の保管状況などについて説明した。5月に閣議決定された最終処分場に関する新たな基本方針の説明が目的。複数の自治体関係者が出席した。

連絡会は非公開で開かれた。同市と原子力発電環境整備機構(NUMO)の担当者が、高レベル放射性廃棄物の処分場建設地選定について自治体の応募に頼る

「核のごみ」処分場自治体の方針説明 盛岡で経産省

原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分に向け、取り組

みを進める。盛岡市で開かれた説明会には、経産省関係者や自治体関係者が参加した。

同市は、盛岡市内で自己採掘した燃料の保管状況などについて説明した。5月に閣議決定された最終処分場に関する新たな基本方針の説明が目的。複数の自治体関係者が出席した。

連絡会は非公開で開かれた。同市と原子力発電環境整備機構(NUMO)の担当者が、高レベル放射性廃棄物の処分場建設地選定について自治体の応募に頼る